

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 7 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

### ◆建設業の海外進出が進み、建設専門技術者の活躍の場は世界に広がる

平成 25(2013)年度版の「建設工事施工統計調査」によると、2013 年度の元請完成工事高は 52 兆 3 千億円(前年比 111.0%)と大幅に伸びており、足下では建設業の国内市場は堅調だと言える。

しかし、中長期的に見ると、人口減少社会に突入するとともに、高齢化社会による社会保障費が財政を圧迫する国内において、建設投資が大幅に拡大するとは考えにくい。

そこで、日本の建設業界は将来の成長に向けて、市場規模が非常に大きく成長性も高い海外市場に目を向けており、海外での建設受注を拡大する戦略を採っている企業も多い。

また、政府としても建設業の海外への進出を政策的に推進している。政府内に設置された経協インフラ戦略会議が策定した、「インフラシステム輸出戦略(平成 27 年度改訂版)」においては、『新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後の更なる市場の拡大が見込まれる。このため、民間投資を喚起し持続的な成長を生み出すための我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが肝要である』と表明されている。

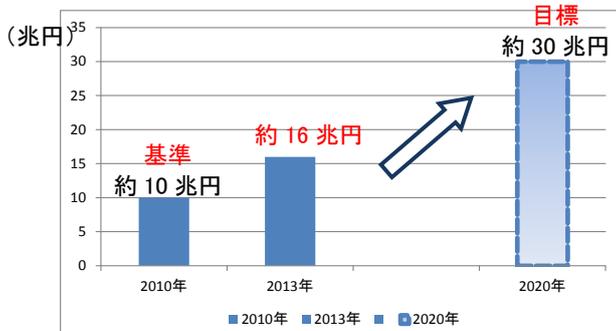
本年 5 月に発表されたアジア向けの新インフラ輸出戦略では「アジアの新興国のインフラ整備を加速するため、今後5年間で従来の約 30%増となる約 1,100 億ドル(約 13 兆円)のインフラ投資を官民で実施する」とあり、政府としてアジア向けインフラ輸出を強力に支援する姿勢が具体的に示されている。

アジア開発銀行の「Infrastructure for a Seamless Asia. (2009)」によれば、アジアだけでも 2010~2020 年で約 8 兆ドル超のインフラ需要が予想されており、市場としても有望である。

第 18 回経協インフラ戦略会議の資料によれば、2013 年の統計等に基づくインフラ受注実績は約 16 兆円と、2010 年の約 10 兆円から 1.6 倍に伸びている。「2020 年に約 30 兆円のインフラシステムの受注」という成長戦略の成果目標は着実に実現に向かっていると考えられる。

このような市場環境を背景に、アジアを中心とした海外での建設工事の受注実績が増加するに伴い、海外で活躍できる建設専門技術者へのニーズは高まると考えられ、海外でグローバルに活躍することを目指す人にとってもやりがいのある業界になりそうである。

図表 1 統計等に基づくインフラ受注実績



出典: 第 18 回経協インフラ戦略会議資料

図表 2 主な分野別内訳(参考)

分野	(概数 兆円)	
	2010年	2013年
エネルギー	3.8	4.5
通信事業	1	4.1
その他情報通信	3	3.3
交通	0.5	0.8
医療	0.5	0.5
水	0.2	0.2

出典: 第 18 回経協インフラ戦略会議資料

## 2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 6 月 26 日公表)

### (1) 就業者数と雇用者数

◆建設業の就業者数は 505 万人(前年同月比 98.8%)、雇用者数は 412 万人(前年同月比 99.3%)といずれも前年割れ

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
就業者数(万人)	511	501	491	506	505	524	516	503	489	479	498	510	505
前年同月比	101.6%	100.2%	104.0%	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%	98.8%
雇用者数(万人)	415	406	395	408	410	425	423	413	400	387	404	412	412
前年同月比	102.2%	99.0%	101.3%	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%	99.3%

出典:総務省「労働力調査」より作成

### (2) 建設業の新規求人人数

◆建設業の新規求人人数は 54,566 人(前年同月比 90.4%)となり、人材需要はやや落ち着きつつある

<実績(常用・除く新規学卒者及びパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人人数(人)	60,374	60,204	65,168	56,840	63,786	66,823	53,199	50,507	64,720	59,353	56,917	62,930	54,566
前年同月比	102.3%	105.7%	100.4%	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%	98.2%	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%	90.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3) 建設専門職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 3.56 倍(前年同月比-0.03 ポイント)とほぼ横ばいで推移

◆充足率は前年同月比 0.5 ポイントの低下で 8.2%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続く

\* 充足率とは企業側から見た人材の採用可能性を表した指標であり、就職件数/新規求人人数で算出される。職業全体では 21.8%。

<実績(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人人数(人)	17,094	16,868	18,794	16,058	17,443	18,790	14,925	14,771	17,987	16,288	16,016	17,262	15,233
有効求人人数(人)	52,001	52,411	51,661	50,154	51,094	51,215	49,828	47,151	46,912	48,185	49,461	48,638	47,527
新規就職者数(人)	3,545	3,176	3,303	2,857	2,914	3,049	2,307	2,259	3,153	2,788	3,279	4,679	3,063
有効就職者数(人)	14,486	14,045	13,534	12,929	12,802	12,615	11,618	10,934	11,221	11,389	12,187	13,640	13,356
有効求人倍率	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56
就職件数(人)	1,484	1,457	1,417	1,135	1,353	1,356	1,078	989	954	1,002	1,274	1,345	1,252
充足率	8.7%	8.6%	7.5%	7.1%	7.8%	7.2%	7.2%	6.7%	5.3%	6.2%	8.0%	7.8%	8.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<前年同月比>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人人数	93.3%	93.5%	97.9%	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%	89.1%
有効求人人数	102.7%	100.8%	98.3%	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%	91.4%
新規就職者数	83.0%	90.5%	88.2%	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%	86.4%
有効就職者数	81.2%	83.2%	84.2%	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%	92.2%
有効求人倍率	0.75	0.65	0.55	0.31	0.22	0.10	0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01	-0.10	-0.03
就職件数	87.3%	89.8%	86.2%	82.0%	93.4%	91.1%	85.7%	87.9%	86.5%	82.5%	93.5%	91.6%	84.4%
充足率	-0.6%	-0.4%	-1.0%	-0.3%	0.0%	-0.2%	0.3%	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-0.4%	0.4%	-0.5%

### (4) 建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 2.72 倍(前年同月比+0.2 ポイント)とほぼ横ばいで推移

◆充足率は前年同月比 1.5 ポイントの低下で 14.9%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続く

<実績(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人人数(人)	31,529	31,709	34,005	29,718	33,637	35,273	27,954	25,863	33,736	30,777	30,660	32,199	28,617
有効求人人数(人)	93,756	93,882	93,673	91,802	94,150	95,870	92,513	85,981	85,612	88,382	92,384	90,926	88,243
新規就職者数(人)	8,804	8,502	8,326	7,320	8,313	7,936	6,377	6,115	8,763	8,054	9,257	10,517	7,873
有効就職者数(人)	34,786	33,819	32,724	31,119	31,077	30,459	28,305	26,497	27,888	29,073	31,690	33,651	32,479
有効求人倍率	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72
就職件数	5,149	5,091	4,995	4,120	4,706	4,857	3,952	3,310	3,384	3,586	4,360	4,545	4,257
充足率	16.3%	16.1%	14.7%	13.9%	14.0%	13.8%	14.1%	12.8%	10.0%	11.7%	14.2%	14.1%	14.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<前年同月比>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人人数	103.3%	111.6%	102.7%	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%	90.8%
有効求人人数	108.8%	110.3%	106.8%	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%	94.1%
新規就職者数	84.2%	93.2%	89.3%	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%	89.4%
有効就職者数	84.7%	86.6%	87.2%	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%	93.4%
有効求人倍率	0.60	0.60	0.52	0.46	0.32	0.26	0.17	0.10	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.02
就職件数	86.4%	93.1%	88.1%	91.1%	93.2%	86.9%	81.8%	84.8%	87.2%	88.2%	96.7%	84.5%	82.7%
充足率	-3.2%	-3.2%	-2.4%	-1.0%	-1.3%	-1.7%	-1.3%	-1.8%	-0.9%	-1.1%	-0.3%	-1.4%	-1.5%

### 3 2015 年 5 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 6 月 26 日公表)

◆労働力人口は減少しているが、就業率の上昇傾向が続いているために就業者数、雇用量ともに増加

労働力人口は 6,624 万人で前年同月比 16 万人の減少となったが、就業率が 57.8%(前年同月比+0.1 ポイント)に上昇したことから就業者数は 6,400 万人(前年同月比 2 万人増)、雇用量は 5,624 万人(前年同月比 32 万人増)といずれも増加した。

◆完全失業率は 3.30% と前月と同じ、完全失業者数は 224 万人で 18 万人の減少となり、雇用環境は改善が続く

完全失業率(季節調整値)は 3.30%で前月と同じであった。完全失業者数は 224 万人で前年同月比 18 万人の減少で 60 カ月連続の減少となった。時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2011 年 5 月の 314 万人から 2015 年 5 月には 224 万人まで減少、完全失業率も同じく 4.60%から 3.30%へと低下しており、雇用環境は中長期的にも改善傾向が続いていることが分かる。

【主要雇用環境指標】

	2014年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
労働力人口(万人)	6,634	6,604	6,595	6,635	6,623	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624
対前年同月増減(万人)	41	38	14	18	-6	-30	23	39	32	3	-16	-16
就業者数(万人)	6,389	6,357	6,363	6,402	6,390	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400
対前年同月増減(万人)	56	46	53	43	24	0	38	47	39	21	4	2
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.3%	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%
対前年同月増減	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%
雇用量(万人)	5,617	5,600	5,600	5,636	5,629	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624
対前年同月増減(万人)	46	53	38	61	33	18	62	63	51	39	29	32
完全失業者数(万人)	245	248	231	233	233	219	210	231	226	228	234	224
対前年同月増減(万人)	-15	-7	-40	-25	-30	-30	-15	-7	-6	-18	-20	-18
完全失業率	3.70%	3.80%	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【5月の主要雇用環境指標の年次推移】

	2011年 5月	2012年 5月	2013年 5月	2014年 5月	2015年 5月
労働力人口(万人)	6,641	6,595	6,619	6,640	6,624
対前年同月増減(万人)	-41	-46	24	21	-16
就業者数(万人)	6,327	6,297	6,340	6,398	6,400
対前年同月増減(万人)	-8	-30	43	58	2
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.9%	56.8%	57.2%	57.7%	57.8%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.5%	0.1%
雇用量(万人)	5,531	5,494	5,554	5,592	5,624
対前年同月増減(万人)	37	-37	60	38	32
完全失業者数(万人)	314	297	279	242	224
対前年同月増減(万人)	-33	-17	-18	-37	-18
完全失業率	4.60%	4.40%	4.10%	3.60%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の従業者数では医療・福祉が大幅に増加

産業別に就業者数・雇用量を見ると、医療・福祉が 805 万人で前年同月比 35 万人増と大幅な増加になっている。次いでサービス業(他に分類されない)が 18 万人増、情報通信業が 11 万人増となった。

【主要産業別の就業者数・雇用量】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	240	505	1,043	212	325	1,037	148
	対前年同月増減	9	-6	-3	11	-17	-14	-9
雇用量	実数(万人)	54	412	972	204	314	946	146
	対前年同月増減	5	-3	-5	11	-16	-8	-7

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	117	211	376	221	304	805	407
	対前年同月増減	3	3	-3	-21	6	35	18
雇業者	実数	104	168	315	172	277	775	363
	対前年同月増減	2	5	3	-7	5	36	15

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員、非正規社員ともに増加

正規の職員・従業員数は前年同月比 7 万人の増加で 3,331 万人となった。

また、非正規の職員・従業員数も前年同月比 28 万人の増加で 1,949 万人となった。

非正規社員比率は 36.9%で前年同月比で 0.2 ポイントの低下となり、非正規社員比率は緩やかな低下傾向となっている。

【雇用形態別雇業者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
役員を除く雇業者数(万人)	5,245	5,260	5,247	5,253	5,298	5,279	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281
正規の職員・従業員(万人)	3,324	3,324	3,307	3,305	3,327	3,298	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331
構成比	63.4%	63.2%	63.0%	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%
対前年同月増減(万人)	1	-2	-6	-4	36	7	-29	18	31	58	38	6	7
非正規の職員・従業員(万人)	1,921	1,936	1,939	1,948	1,970	1,980	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949
構成比	36.6%	36.8%	37.0%	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%
対前年同月増減(万人)	39	36	60	42	30	16	48	49	33	-15	9	30	28

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「15 歳～24 歳」の年齢層では、男女ともに完全失業率が上昇

◆「35 歳～44 歳」の年齢層では、男女ともに完全失業率が低下

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	224	-18	3.3%	0.0
(男)	131	-7	3.6%	0.2
(女)	93	-11	3.0%	-0.2
15歳～24歳	31	-5	5.5%	0.5
(男)	16	-5	5.8%	0.7
(女)	15	-1	5.2%	0.5
25歳～34歳	54	-4	4.4%	-0.1
(男)	31	0	4.8%	0.5
(女)	24	-4	4.1%	-0.7
35歳～44歳	47	-5	3.0%	-0.3
(男)	26	-3	3.0%	-0.1
(女)	21	-3	3.0%	-0.4
45歳～54歳	40	-2	2.7%	0.2
(男)	22	-1	2.8%	0.4
(女)	18	-1	2.6%	0.0
55歳～64歳	37	-2	3.2%	-0.1
(男)	25	-1	3.7%	0.0
(女)	12	-1	2.5%	0.0
65歳以上	15	0	2.0%	-0.2
(男)	12	1	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

求職理由別に完全失業者数を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 1 万人の減少で 42 万人となり、減少傾向が続いている。

また、「自発的な離職(自己都合)」についても前年同月比で 2 万人の減少で 88 万人となり、3 カ月連続の減少となった。

【求職理由別完全失業者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	43	46	48	44	46	46	46	44	46	41	44	41	42
対前年同月増減(万人)	-22	-16	-7	-13	-11	-18	-12	-7	-9	-8	-5	-6	-1
定年または雇用契約終了による離職(万人)	31	27	26	26	22	26	24	21	24	24	26	32	25
対前年同月増減(万人)	-1	-3	-3	-6	-8	2	0	0	0	-1	-1	-5	-6
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	95	94	93	96	91	84	85	93	93	85	87	88
対前年同月増減(万人)	-10	3	-3	-8	3	-3	-10	-2	7	3	-5	-3	-2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇して 1.19 倍となり、雇用情勢は改善傾向が続く

有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇して 1.19 倍、新規求人倍率は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.78 倍、正社員有効求人倍率も 0.03 ポイント上昇して 0.75 倍となり、雇用情勢は改善傾向が続いている。

【有効求人倍率】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19
新規求人倍率(倍)	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.68	0.68	0.68	0.67	0.68	0.69	0.71	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は前月と同じく 1.53 倍であり、依然として高水準

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は前月と同じく 1.53 倍であり、依然として高水準が続いている。

人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は対前月比 0.01 ポイント低下の 3.56 倍でほぼ横ばい、慢性的な人手不足が続いている「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」は対前月比 0.15 ポイント上昇の 6.54 倍となった。

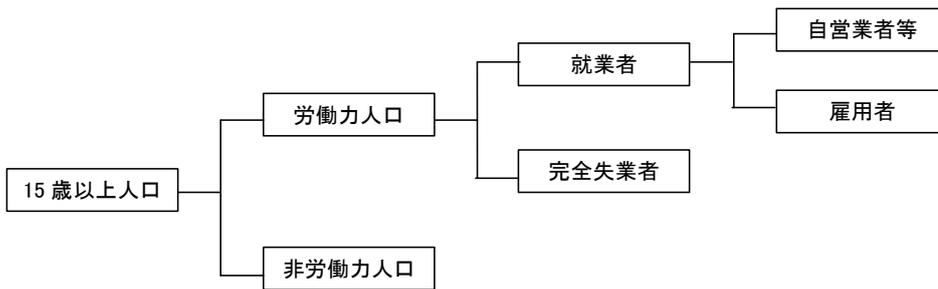
【職業別有効求人倍率(除パート)】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92	0.93	0.96	1.00	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88
専門的・技術的職業	1.40	1.49	1.58	1.61	1.65	1.69	1.77	1.88	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53
開発技術者	1.49	1.58	1.63	1.64	1.68	1.75	1.87	1.99	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72
建築・土木・測量技術者	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56
情報処理技術者	1.78	1.85	1.91	1.96	1.98	2.00	2.09	2.16	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.92	7.22	7.58	7.42	7.81	7.50	7.76	8.15	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54
保健師、助産師、看護師	2.59	2.72	2.79	2.80	2.78	2.91	3.10	3.32	3.16	3.04	2.85	2.47	2.5
医療技術者	2.27	2.52	2.76	2.81	2.85	2.79	2.94	3.05	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52
その他の保健医療の職業	1.05	1.09	1.21	1.27	1.30	1.34	1.39	1.48	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22
社会福祉専門の職業	1.34	1.48	1.65	1.75	1.85	1.93	2.04	2.27	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65
美術家、デザイナー、写真家	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36	0.38	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34
事務的職業	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26
販売の職業	0.96	1.00	1.05	1.08	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10
サービスの職業	1.43	1.50	1.59	1.65	1.69	1.75	1.81	1.91	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77
生産工程の職業	0.86	0.88	0.91	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93
輸送・機械運転の職業	1.49	1.51	1.53	1.55	1.58	1.63	1.67	1.72	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58
建設・採掘の職業	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

⑥ 充足率

就職件数／新規求人数 × 100 (%)